

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国連安保理非常任理事国選挙関係費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	国連政策課		御巫 智洋	
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項、第二項、第三項 外務省組織令第34条		関係する計画、通知等	第66回国連総会における野田総理一般討論演説及び第180回国会における玄葉外務大臣外交演説			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ニューヨークの各国国連常駐代表を日本に招聘し、国連安全保障理事会非常任理事国選挙における、我が国の立場につき理解を得、支持要請を確実なものとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の常任理事国入りを含む国連安保理改革の実現は、我が国の外交政策上の重要な課題の一つであるが、右改革が実現するまでの間、出来るだけ頻繁に非常任理事国としての席を占め、国際の平和と安全に貢献することを重視している。右選挙は我が国が最も重視している絶対にはげられない選挙であり、2015年秋に行われる我が国立候補に関する選挙では、対立候補との間で厳しい選挙戦を強いられている。かかる観点から、右選挙において実際に投票するニューヨークの各国国連常駐代表に対する理解を得るとともに、我が国の歴史、文化等への造詣を深め、支持要請を確実なものとすることを目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	—	—	9
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	9	
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	(成果目標)ニューヨークの各国国連常駐代表を日本に招聘し、国連安全保障理事会非常任理事国選挙における、支持要請を確実なものとする。 (成果実績)招へい者数		成果実績	人			6
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(活動指標)平成25年度において招へい事業を1回実施する。 (活動実績)平成25年度よりの新規事業		活動実績(当初見込み)	招聘事業			—
					( )	( )	( 1 )
単位当たりコスト	(9,320千円/回)		算出根拠	招へい事業実施経費(9,320千円)/実施回数(1回)			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	招へい費	—	9				
	会議費	—	0.3				
	職員旅費	—	0.01				
	計	—	9				

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	優先度は高く、また、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は単価契約業者を除き、競争性により選定する。また、見積り合わせを実施し、コストの削減に努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国連安保理非常任理事国選挙において、各国常駐代表を招聘することにより、日本に対する理解を得ることは、他の手段と比較して実効性の高い手段と考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	招へい者6名を一度に招へいすることにより、また、運営業務については、一般競争入札を実施することにより経費の節約に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	